

商業科の授業づくり
— 経済社会の現状を読み解く授業実践の試み —

森脇 一郎

商業科の授業づくり — 経済社会の現状を読み解く授業実践の試み —

教職課程非常勤講師 森脇 一郎
(常葉大学経営学部)

I. はじめに

1990年代後半以降、商業高校の縮小が著しい。高度経済成長のピークといえる1970年の高校生全体に占める商業科生徒数の割合は16.9%であったが、2017年度には6.0%まで減少している。なぜ、商業科は急速にその規模を縮小しているのであろうか。その背景には、少子化による学校統廃合と商業科の総合学科への転換の問題があることは明らかであるが、番場博之『職業教育と商業教育』（大月書店、2010年）によると、それ以外にも商業高校の縮小が進む要因として次の5点を指摘している。つまり、①中学生や保護者に普通科志向が強いこと、②商業高校で学んだことが仕事に結びつかなくなったこと、③商業科教員の教育上の能力に問題があること、④学校間に違いがあるにもかかわらず、商業高校に一律に同じ教育を求めてきたこと、⑤教育学研究の分野において高校商業教育に関する研究がほとんどなされてこなかったことである。これらの要因が複合的に結びついた結果、商業高校の衰退と縮小が進んでいるとしている。

このような状況のなかで、商業高校においては各種検定試験の受験指導を中心とした授業が強力に進められていることは周知の事実である。この検定試験には「勉強が苦手な生徒に目標を持たせ、学習意欲を高める」という積極面がある反面、実際の授業場面では物事の仕組みや本質を理解させることなく、「どのように覚えるか」「どのように問題を解くか」ということだけが強調される問題点がある。その結果、検定試験に合格しても「出題の形式が変わるとできなくなる」「できるけどわからない」といった生徒を多数生み出すことになり、このような現状の検定試験に傾倒しすぎた授業に対して、教育現場内部のみならず文部科学省からもその問題性について多くの指摘を受けている¹。

一方、高校時代に検定試験の受験対策的な授業を経験し、大学で教職課程を履修する商業科出

¹ 西村修一「商業教育に魅力はあるか」『とうほうnavi 商業情報』第3号（東京法令出版、2014年2月）

身の学生の多くは「これが商業科の授業である」と思い込んでいる場合が多い。さらにいえば、このような学生が大学卒業後、商業科教員として教壇に立った時、何の疑問も持たず検定試験の受験指導に特化した授業を展開する傾向があることも容易に理解できよう。つまり、ここに検定試験受験指導型の授業が再生産される構図があるといえる。

さて、検定試験の功罪についてはすでに述べたとおりであるが、いくら検定試験に消極的側面があろうともこれをすべて止めてしまうことはできない。なぜなら、各種検定資格を取得することにより、中学時代に勉強をあきらめていた生徒に「勉強は楽しい」と気づかせ、前向きに学習に取り組む姿勢を復活させた事例がいくつもあるからである。

ところで筆者は、2017年4月に高校教員から大学教員へ転身し教職課程で商業科教育法を担当しているが、「商業科教員の教育上の能力の問題」に関わり、検定試験の受験指導だけではなく教科の目標に基づき、より本質的な授業ができる教員を養成する必要性を強く感じている。そこで一つの試みとして、これまでの検定試験の学習指導に加え年間授業時間の3～4コマを使って、「その科目を通じて社会や経済現象を見渡せるような授業づくり」（これを仮に「一単元授業づくり」と呼ぶことにする）を現場の商業科教員と共に行い、商業科の授業改善に取り組むことを当面の研究課題にしたいと考えている。扱う内容は、例えば簿記の授業で実際の会社の財務諸表を分析してみる（東芝の不正経理問題など）とか、情報処理の授業で身近にある事象に仮説を立て、それを実際のデータで検証してみるといったものである。このような授業づくりに多くの商業科教員が取り組むことにより、商業高校の教育のあり方に変化が生じると考えるからである。

本稿は、筆者が高校商業科教員時代に行った「経済社会の現状を読み解く『国際経済』の試み」として2005（平成17）年8月の全国商業高等学校長協会・全国商業高等学校協会主催第53回全国商業教育研究大会で用いた発表資料（レジュメ）に加筆修正を加えたものであるが、「一単元授業づくり」の研究構想を進めるにあたり、筆者自身の過去の授業実践を掘り起こす必要性を感じたことから、ここに改めて文章化したものであることをお断りしておきたい。

Ⅱ. 授業実践を行った当時の問題意識

商業科の経済教育で追究すべき学力とはどのようなものであろうか。それは、教科書の太字を覚えて紙の上に再現するような表面的で薄っぺらな学力であってはならないし、公民科の現代社会や政治・経済に解消されるような学力であってはならないと思う。なぜならば、商業教育の視点で公民科とは異なる独自の学力像を示すことができれば、商業科であえて経済に関する学習を行う意味がないということになるからである。

高校商業教育の危機が指摘されて久しいが、普通教科で示すことができない学力像を商業教育で示すことができれば、これまで狭く限定的にとらえられてきた「職業教育としての商業教育」という固定観念を打ち破り、広く「すべての国民に必要とされる商業教育」という新たな地平を

切り拓くことができるのではないだろうか。筆者は、このような問題意識を持ちながら、新しいタイプの高校で普通科の生徒を対象とした商業科の経済教育を5年間実践してきた。本稿は、その授業実践を通じて、筆者が考えた新しい商業教育のひとつのかたちを提案するものである。

本校は普通科の高校であるため、大部分の生徒が大学進学を希望している。そのような学校で、大学入試に関係しない「国際経済」という商業の科目を、国際情報学系（一般の学校でコースに相当）の3年生に必修で学ばせてきた。しかし、これまで「なぜこのような勉強をするのか？」といった疑問を呈する生徒はほとんどいなかった。それは、おそらく多くの生徒が、この授業は「どこかで役立つ」と感じているからだと思う。

この授業では、経済学の3本柱といわれる①理論②政策③歴史の基礎的内容を学習することから始まり、④円高・円安と日本経済⑤バブル経済のメカニズムと日本経済の現状⑥わが国の財政状態⑦日本経済の現状と日本経済に対する世界の評価というように、現実の経済社会で起きている現象を教材として取り上げる。そして、経済の基礎知識を活用しながら現実の問題を生徒に考えさせ、年間の学習を終える頃には、わが国の経済社会の全体像が見えてくるように授業をすすめていった。その結果、ある経済現象から生じる因果関係を、一つひとつていねいに確認していくことによって、高校生でも一定レベルの経済の内容を確かな学力として学び取ることができるということを実感した。さらに、この授業を通じて「大学で経済学を学びたい」という意思を固めた生徒がいたことから、普通科の生徒に商業科目（特に経済に関する科目）を学ばせる必要性についても認識を深めた。

1年間の授業内容をもれなく報告すればよいのであるが、それは難しい。そこで本稿では、この授業の性格を最もよくあらわしていると考ええる「⑤バブル経済のメカニズムと日本経済の現状」に限定して、実践報告を行うことをお断りしておきたい。

Ⅲ. 年間授業計画と到達目標

(1) 年間授業計画

前 期

- ①経済を学ぶための基礎知識（4時間）
- ②歴史（4時間）
- ③政策（4時間）
- ④円高・円安と日本経済（3時間）
- ⑤バブル経済のメカニズムと日本経済の現状（6時間）

後 期

- ⑥わが国の財政状態（5時間）
- ⑦日本経済の現状と日本経済に対する世界の評価（5時間）

⑧調査学習 (10時間)

(2) 前期の到達目標

各単元の到達目標は次の通りである。

①経済を学ぶための基礎知識 (4時間)

- ・資本主義経済と社会主義経済の違いがわかり、代表的な国を列挙することができる。
- ・G5、G7、G8の国々を列挙することができる。
- ・第2次世界大戦後から'80年代末までの冷戦構造が、世界の政治・経済の枠組みを形づくったことがわかる。
- ・経済を構成するのは「企業」「家計」「財政」であり、これらが相互に関連していることがわかる。
- ・GDPとGNPの違いを説明することができる。
- ・一国の経済単位を国民経済といい、その規模はGDPで示されることがわかる。以前はGNPが指標となっていたが、GDPが用いられるようになった理由を説明することができる。
- ・一国の国民経済と他の国々の国民経済を結びつけたものが国際経済であることがわかる。

②歴史 (4時間)

- ・資本主義経済の成立過程の大筋をつかむことができる。
自給自足 → 商品経済の形成 → イギリスの産業革命 → 産業資本主義の形成
→ 独占資本主義の形成 → 世界恐慌 → 第2次世界大戦 → 現代資本主義
- ・社会主義経済の成立過程の大筋をつかむことができる。
産業革命後の資本主義経済の発展は経済的不平等を拡大し、多くの社会的矛盾をもたらした→ 資本主義経済を批判・否定するものとしてマルクスが登場 → ロシア革命 → (地球上の約3分の1が社会主義国) → 東西冷戦の時代 → 東西ドイツの統一 ('90年) → ソ連邦の解体 ('91年)
- ・経済学の3巨人の基本的な考え方を理解し、歴史的背景と重ね合わせることができる。
アダム・スミス…自由放任主義、市場機構の重視を主張
ケインズ …政府の介入による有効需要の創出を提唱 (例：ニューディール政策)
マルクス …科学的社会主義の立場を創始

③政策 (4時間)

- ・景気は通常、好況→後退→不況→回復というサイクルを描くことがわかる。
- ・インフレーション、デフレーション、スタグフレーションを説明することができる。
- ・政府が行う景気対策は金融政策と財政政策であり、通常は両者を組み合わせて行うことがわかる。
- ・景気が過熱気味な時は引き締めを行い、不況時は緩和することがわかる。

④円高・円安と日本経済（3時間）

- ・主要国の通貨単位を知っている。
日本、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、中国、韓国、台湾、香港、インド
- ・外国為替に関する次の用語が説明できる。
外国為替、外国為替市場、外国為替相場、変動相場制と固定相場制
- ・為替レートも需要と供給の関係で決まることがわかる。
- ・どのような状況になると円高・円安になるのか。例えば、日本の輸出が増えると円高に進むメカニズムが理解できる。
- ・円高に進むと輸入有利・輸出不利、円安に進むと輸出有利・輸入不利であることがわかる。

⑤バブル経済のメカニズムと日本経済の現状（6時間）

- ・バブル経済を引き起こした原因がわかる。
- ・バブル経済とは、本業以外の投機的動向によってもたらされた「見かけ上の好景気」であることがわかる。
- ・バブル経済崩壊後の日本経済は不良債権に苦しむことになり、それが今日まで続いていることがわかる。
- ・バブル経済崩壊後、わが国は「人員」「生産設備」「負債（不良債権）」の3つの過剰を抱えることになったことがわかる。
- ・バブル経済崩壊後の「失われた10年」のなかで、日本に対する各国からの信頼が「失われた」ことがわかる。
- ・「3つの過剰」を解消するために企業はリストラを行い、政府は行財政改革を行っていることがわかる。
- ・その結果、日本的経営は崩壊し、新しい社会システムへの移行が進行中であることがわかる。
- ・このような社会の変化と自分自身の将来の生き方を関連づけて考えることができる。

Ⅳ. バブル経済のメカニズムと日本経済の現状をどのように教えたか

(1) この授業のねらい

今日の日本社会は、若者の失業とフリーター問題、企業のリストラ、年金制度破綻の危機、新自由主義的政策による階層化社会の加速化など、「普通の国民」にとって「普通に生活する」ことが厳しい社会になりつつあるといえる。護送船団方式とか日本的経営と呼ばれていたこれまでの社会システムは崩壊し、能力主義と自己責任を基調とするアメリカ型社会へと移行しつつあるといえる。

このような激動の時代の中で、ほぼ全員が「普通の国民」として生きていくであろう生徒達にとって、バブル経済から現在に至る約20年間の日本社会の変化について学ぶことは、今日の日本社会の姿を理解するために必要不可欠なことであるといえるであろう。そのような問題意識に基づき、次の2つのねらいからこの授業を構想した。

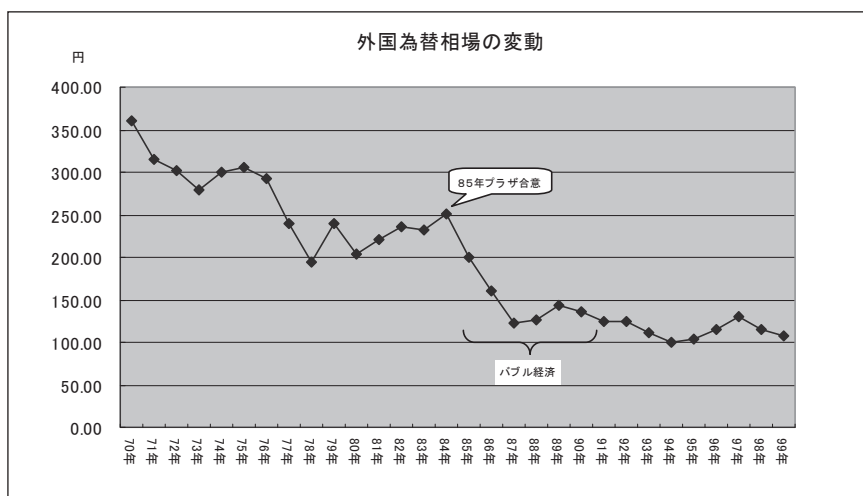
一つは、この社会変化の中心に経済の問題があるという事実を生徒とともに解き明かしていくこと。そしてもう一つは、この授業を通じて「将来自分はどのように生きていくのか（生きていきたいのか）」を生徒たちに考えさせることである。

(2) 授業の内容

経済の学習に必要なことは、単なる用語の暗記ではなく、「風が吹けば桶屋が儲かる」という因果関係で事象をとらえることであると思う。そこで筆者は、わが国のバブル経済について、その因果関係を次のように整理し、原因と結果を一つ一つ確認しながら授業を進めていった。

わが国のバブル経済は、日本国内の問題に限定して考えてしまうと本質的な理解を得ることはできない。つまり、'80年代アメリカのレーガン大統領が掲げた「強いアメリカ」政策に端を発することに遡る必要がある。すなわち、レーガン大統領の「強いアメリカ」政策は、莫大な軍事費の支出を伴い、結果的にアメリカ国内の財政赤字を増加させることになった。一方、当時は1ドル250円（'85年）という「円安ドル高」の状態であり、このドル高によってアメリカの貿易赤字は増え続け、'80年代前半のアメリカは「財政赤字」と「貿易赤字」の「双子の赤字」に苦しむ状況であった。この解決策としてアメリカは、「ドル高をドル安へ政策的に誘導する」プラザ合意（'85年）へと導いた。

バブル経済の前提となるこの一連の話をした上で、＜図1＞外国為替相場の変動のグラフをExcelで生徒に作成させ、どのような特徴が読み取れるか意見を述べさせた。



＜図1＞外国為替相場の変動

このグラフから、'85年のプラザ合意を契機として一気に円高が進んでいることは、どの生徒も読み取ることができる。そこで生徒に、「日本にとって、円高と円安のどちらが望ましいか」と質問すると、例外なくすべての生徒が「円高」と答える。おそらく彼らは、海外旅行に行く場合も円高の方が有利であるし、「円の値打ちが高いことはよい事だ」と単純に考えているようである。そこで、「円高は本当に日本にとって有利なのか」ということを検証するために、次のような例を挙げて質問すると、生徒の認識はまったく変わってきた。

輸出する自動車はまったく同じものである		
'85年	1ドル=250円	1万ドルの車をアメリカに輸出
'93年	1ドル=100円	◇
		250万円の売上 100万円の売上
日本にとって大打撃		→ 150万円の為替差損

この例から、円高が日本経済にとって必ずしも望ましいことではないことを確認したうえで、プラザ合意直後の日本政府の対応策からバブル経済の成立・終焉まで、原因と結果を一つひとつ検証していった。つまり、①日本政府は急激な円高への対応策として企業に体力をつけさせる（設備投資をしやすくする）ために、金利を大幅に引き下げた（'86年1月に5%であった公定歩合が'87年2月には2.5%まで引き下げられた）。②その結果、企業は必要のない資金をいくらでも安く借りることができた（金余り現象）。③この使い途のない資金は土地・株への投機を活発化させ、見かけ上の好景気をつくり出した（バブル経済の成立）。④最終的に、政府は景気の加熱を抑えるために'90年8月には6%まで金利を引き上げ、バブル経済は終焉を迎えた。

この一連の因果関係を話した後で、バブル経済当時の土地・株の異常な値上がりかどのようなものであったか、生徒に実感を持たせるために'87年2月に売り出されたNTTの株価を示して感想を求めると、1カ月で180万円も儲けた人がいるということに生徒たちは大きな驚きを示した。

NTT株		
1987年2月	1株120万円	（政府売出し価格）
1987年3月	1株300万円超	（1カ月で180万円の値上がり）
1990年	1株70万円	
現在	1株57万円	

ここでNTTの株価を示したのは、単に1カ月で180万円も値上がりしたということを強調したいからだけではない。実は、このNTT株の値動きこそ、まさに日本経済の現実の姿をリアルに示していることを生徒とともに考えてみたかったからである。つまり、バブルの頂上で300万円の株を購入したものの、5分の1近く値下がりした57万円という株価（'04年7月）は、「売るに売れな

い」状況であり、この状況こそが今日の日本経済の停滞と不良債権問題の本質を示していると考えたということである。

例えば、銀行は300万円の資金を企業に貸し付け、企業はその資金でNTT株を買ったのはよいが、57万円まで値下がりしてしまうと、もはや売却することはできない。そして銀行は、この会社が倒産して貸付金300万円が全額回収不能になっては困るので、150万円は債権放棄をしてやり、150万円だけでも回収しようとする。これこそ現実に行われている銀行の債権放棄の基本的な考え方であり、300万円という単位を300億円とか3000億円という単位に置き換えれば、実際に行われている銀行の不良債権処理の仕組みも容易に理解することができる。事実、このNTT株の実際の数字を示した結果、バブル時の加熱した景気とその後遺症としての日本経済停滞の現実について、ほぼすべての生徒が実感をもって理解することができたと思う。

ところで、バブル経済崩壊後、わが国は「人員（雇用）」「生産設備」「負債（不良債権）」の3つの過剰を抱えることになった。その過剰を解消するために、「人員（雇用）」についてはリストラを行い、「生産設備」については工場閉鎖も含めた経費の削減を行なっている。そして、「企業の負債」（銀行の立場からは「不良債権」）の処理を終えなければ、日本経済の停滞も解消されないといわれている。

さて現在、この3つの過剰を解消する過程で、企業は新規学卒者の採用を抑え、いわゆるフリーターが増加していることは生徒たちもよく理解していることである。そこで、この授業の最後に、バブル崩壊後の「失われた10年」のなかで、日本的経営（終身雇用・年功序列・企業別組合）と呼ばれる従来の社会システムが崩壊し、能力主義と自己責任を基調とする新しい社会システムへ移行しつつあること。そして、このような社会システムの下では、自己責任が厳しく問われ、成果主義・能力主義による少数の「勝ち組」と大多数の「負け組」にはっきり分化していくことを説明した上で、生徒諸君はこのような大競争時代のなかで、「どのように生きていくのか（生きていきたいのか）」ということを問いかけてみた。その際、資料として示したのは次の文章である。

わが国においては、バブル経済崩壊から10年以上も不況が続いている。そのような中で、これまでのように人を雇う余裕がなくなった大部分の企業は、社員に対して実力主義や成果主義を導入し、仕事の成果に応じて社員間の賃金に大幅な格差を設ける企業が増えてきた。このような制度の下では、少数の勝ち組と多数の負け組が生まれる。例えば、30歳でも、斬新なアイデアを生み出した社員には年収1億円が支払われるのに対し、年齢は50歳であっても、普通の社員にすぎなければ年収500万円しか支払われないというようなものである。ある意味では、日本もアメリカ型の競争社会に変わりつつあるといえる。

その結果、「どう考えても自分は普通の人間なので、このような社会になると厳しい」という意見を述べた生徒は極めて少数であり、ほぼすべての生徒が「競争は必要である」とし、新しい社会システムを肯定する意見が大部分を占めた。これは予想外の反応であった。

(3) この単元の授業を終えて

「経済」という言葉を聞くと、誰でも「難しい」ものという印象を受けるのは事実である。この単元で取り上げた内容は、経済学部にも所属する大学生でもあまり理解できていない（知らない）内容ではないかと思う。しかし、一つの現象から生じる因果関係をていねいに確認していくことによって、高校生でもこのような内容を確かな学力として学び取ることができるという確信を得ることができた。また、この授業を通じて「大学で経済学を学びたい」という目的を明確にした生徒が存在したことも事実である。ものごとを単に文章や用語として学ばせるのではなく、現実社会との結びつきで学ばせることの重要性を再認識した。

V. おわりに

新学習指導要領が完全実施となり、「国際経済」という科目も平成16年度で終了した。本年度からは、科目名が「国際ビジネス」に変わり²、内容的にも経営の要素が多く含まれるようになった。しかし、経営を理解するためには、その前提となる経済の基礎知識がなければ、より深い理解は得られないのではないかと思う。また、高校生という発達段階と高卒就職者の実際の就職状況を考えた時、「国際ビジネス」という学問領域が本当に必要なのか（特に「ビジネス」という概念は不明である）という思いもあるが、科目名が「国際ビジネス」に変わっても、一つの現象から生じる因果関係を丁寧に確認することを通じて経済社会の現状を読み解く授業づくりを続けていきたい。

以上

<付記>本稿は、2005（平成17）年8月の全国商業高等学校長協会・全国商業高等学校協会主催第53回全国商業教育研究大会の発表資料に加筆修正を加えたものである。

² 2009（平成21）年告示の学習指導要領では科目名が「国際ビジネス」から「ビジネス経済応用」に変更されている。